

■ 会社の概要 (2020年6月19日現在)

商号	株式会社 ノジマ(コード:7419)	
英文名	Nojima Corporation	
設立	1962年4月	
資本金	63億3,050万円	
役員	●取締役 兼 代表執行役 社長 野島 廣司	●取締役 (社外) 星名 光男 ●取締役 (社外) 郡谷 大輔
	●取締役 兼 代表執行役 副社長 野島 亮司	●取締役 (社外) 池田 純 ●取締役 (社外) 平本 和生
	●取締役 兼 常務執行役 福田 浩一郎	●取締役 (社外) 高見 和徳 ●取締役 (社外) 山田 隆持
	●取締役 兼 常務執行役 温盛 元	●取締役 (社外) 堀内 文子 ●取締役 (社外) 江藤 美帆
	●取締役 兼 執行役 鍋島 賢一	●執行役 大嶽 友洋
	●取締役 兼 執行役 富所 貴生	●執行役 國井 弘文
	●取締役 兼 執行役 田中 義幸	●執行役 日坂 聡
従業員数	社員 6,786名 / 契約社員・パートタイマー 3,415名 (連結) (2020年3月31日現在)	

■ 株主メモ

決算期	毎年3月31日に決算を行います。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (お問い合わせ先) 〒137-8081 / 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告掲載	電子公告 公告掲載URL https://www.nojima.co.jp/ir ※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

■ 株主優待のご案内

株主優待券	3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、年2回贈呈
利用方法	現金、デビットカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエポスカード、ノジマジャックスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。
有効期限	● 3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ● 9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効
取扱店舗	● 株式会社ノジマの全店舗 (詳しくは当社ホームページ (https://www.nojima.co.jp)をご参照ください) ● ノジマオンライン※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。



株式会社 ノジマ 〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB 26階
TEL.045-228-3546(代) FAX.050-3116-1250
【投資家のみなさま】問い合わせアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト <https://www.nojima.co.jp/ir/>
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL <https://online.nojima.co.jp/>



株主のみなさまへ

第58期 事業報告書 2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日



■ ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社は2020年3月31日をもって、第58期の営業を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響を受け、足下の景気は非常に悪化しております。また、消費者マインドの悪化とともに、個人消費は急速に減少しております。

海外においても、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により、景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。
家電販売業界につきましては、TVはオリンピックに向けての買い替え需要があったことにより、好調に推移したほか、冷蔵庫、エアコンは堅調に推移し、業界全体では堅調に推移しました。PC本体等は消費増税や、Windows7のサポート終了に伴う駆け込み需要及び新型コロナウイルス感染症対策のための在宅勤務の増加により、販売は一時的に増加しております。

携帯電話等販売業界につきましては、2019年10月1日より施行された電気通信事業法の一部改正による、販売競争の抑制と、それに伴う買替サイクルの長期化の影響を受け、需要が低迷しております。また、新型コロナウイルス感染症への対策として一部店舗の休業等を行った影響もあり、キャリアブランドの端末販売台数は低調な推移を続けております。

インターネット接続サービス業界につきましては、スマートデバイス普及による場所を選ばないインターネット利用への移行が進展するなかで、固定系ブロードバンド接続サービスは、IoT市場の拡大を背景に、主力のFTTH接続サービスの契約数の伸び率が底堅く推移しております。他方、インターネット広告市場につきましては、検索連動型広告に加え、動画広告などの運用型広告が拡大基調にあります。

海外市場につきましては、シンガポールにおいては米中間の通商問題を巡る緊張の増大の影響を受け、経済が停滞していたことに加え、本年3月に入り、新型コロナウイルス感染症対策として、シンガポール、マレーシア、インドネシアにおいて、ロックダウンによる社会全体の活動制限が行われ、足下の経済は極めて厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のために「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合致したサービスの充実に取り組んでまいりました。

デジタル家電専門店運営事業では、変化するお客様のライフスタイルに応えるため、勉強会や研修を通して知識・経験の共有及び深化を図り、お客様のニーズを満たす新しい商品・サービスの充実に取り組んでおります。

キャリアショップ運営事業及びインターネット事業では、新卒社員の採用強化や、教育・研修の推進、更に当社グループにおける経営方針の共有を通じて、グループとしての一体感を醸成するとともに、生産性の向上及び一層の店舗品質の向上に取り組んでおります。

海外事業では、2019年2月よりCourts Asia Limitedをグループに加え、グローバルにグループ内の人材育成・販売ノウハウを活用し、より多くのお客様に喜ばれるよう、コンサルティングセールスの導入に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,239億68百万円(前年同期比102.1%)、営業利益は225億82百万円(前年同期比117.5%)、経常利益は242億18百万円(前年同期比115.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は159億11百万円(前年同期比107.4%)となりました。

なお、当期の期末配当につきましては、業績動向を踏まえ、前期より2円増配し、1株につき20円とさせていただきます。
今後とも、グループの総合力を高めながら、株主の皆さまのご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、

代表執行役社長 野島廣司

■ ノジマの志

お客様に
デジタルGS4を普及させ、日本の発展に貢献する。
【Goods・Soft・Support・Service・Setting】
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営



■ ごあいさつ	P. 2	■ トピックス	P.9～10
■ トップメッセージ	P. 3～4	■ CSRの取り組み	P.11～12
■ 各事業セグメントについて	P. 5	■ 財務ハイライト	P.13
■ 新店紹介/店舗数推移	P. 6	■ 決算の概況	P.14
■ 新型コロナウイルス対応について	P.7～8	■ 会社の概要/株主メモ/株主優待のご案内	P.15

■ トップメッセージ

5期連続、最高益を実現できました。 生活環境が大きく変化していく中で 人財育成で質が伴う成長を継続してまいります。

ノジマグループ

新型コロナウイルス感染症により、亡くなられた方に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された方、不安で辛い日々を過ごされているすべての皆さまに心からお見舞い申し上げます。

また、感染拡大防止にご尽力されている皆さまには深く感謝申し上げます。

ノジマグループの第58期が終了いたしました。ノジマグループはデジタル家電専門店運営事業、キャリアショップ運営事業、インターネット事業、2019年4月より海外事業を加えた4つの柱で前期進めてまいりました。

国内マーケットは、2019年10月の消費税増税や新型コロナウイルス感染症の影響などがございましたが、グループ全体では増収増益となりました。

2019年5月15日にスルガ銀行と業務提携に関する基本合意書を締結し、2020年5月19日には、スルガ銀行と新たに、資本業務提携に関する合意書を締結いたしました。また、2020年5月26日にスルガ銀行株式会社の銀行主要株主になることについての認可を取得いたしました。日本で初めての金融と実業による新しいサービスの創出、提供を通じた地域活性化に貢献できるように両社で進めてまいりたいと考えております。

また、前期の期末から新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け、厳しい状況下ではございますが、お客様と従業員の安全と健康の確保を最優先に感染拡大防止を行

ったうえで、今期も地域の皆様に必要とされる商品やサービスの提供を努めてまいります。

デジタル家電専門店運営事業

デジタル家電専門店運営事業については、5年連続最高益を達成することができました。

マーケットについては、2019年10月の消費税増税などの影響もあり家電市場については縮小傾向となっている中で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、今期も厳しい状況が続くと予想されております。

前期は、全店への電子プライスの導入、クレジット決済端末の設備投資を行い、従業員がよりスピードをもって、ご来店いただいたお客様のニーズに合わせたコンサルティングセールスを行うことが可能となりました。

市場は、新型コロナウイルスの影響を受け、大きな変化が起きております。その変化に対応できるように、店舗運営を進めてまいります。

キャリアショップ運営事業

キャリアショップ運営事業については、2020年3月より「5G」の運用がスタートし、2020年4月から楽天の携帯電話事業の新規参入と市場環境は大きく変化しております。

電気通信事業法の一部改正や、新型コロナウイルス感染症による一部休業店舗の影響もあり、売上高は低調に推移

いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響では、今まではお客様がショップにご来店していた対応がウェブ契約へと変化してきております。そうした中で、お客様のニーズに合わせたコンサルティングセールで快適なライフスタイルの提供ができるショップ運営が、ITX(アイティー・エックス)、アップビート共に重要となっております。

また、市場のキャリアショップの店舗数は減少が予測されている中で、既存店舗のより良い場所への移転、改装を行いながら、質の高いショップ運営を進めてまいります。

インターネット事業

インターネット事業については、サービス開始から33年間で築きあげた安心・安全のブランドを背景に、ご利用くださるお客様に喜んでいただけるサービスの拡充に注力いたしました。

ネットワークサービス事業では、会員数純増のためにFTTH接続サービスにおいて「@nifty光」およびドコモ光の新規獲得を@niftyWEBサイトでの直販に加え、ノジマグループの各店舗にて積極的に展開したほか、オプションサービス獲得強化にも努めました。

WEBサービス事業では、子会社のニフティライフスタイル社が展開するマーケットプレイス事業が好調に推移いたしました。

この結果、減収となったものの増益を達成いたしました。59期については、収益安定化の確実性を高めるため、直販チャネルの強化と差別化できるサービスの創出・拡大に努めてまいります。

海外事業

海外事業につきましては、2020年5月よりCourts Asia Limited(コートツ社)を完全子会社化し、ノジマカンボジアと合わせて、事業を進めてまいりました。

コートツ社については、構造改革を進め販管費の削減を進めることができましたが、今後の市場変化に備えて、自社クレジット販売に頼った戦略から、お客様のニーズに合ったより良い商品、サービスを提供するコンサルティングセールでお客様に喜ばれる店舗運営を進めてまいります。

シンガポール、マレーシア、インドネシアでは、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言やロックダウンによる影響もあり厳しい状況となっておりますが、コートツ社を中心として、ノジマ流の考え方や人材育成で改革を今期も進めてまいります。

株主の皆様へのメッセージ

継続的な成長と安定配当を当グループは基本方針としております。上場以来一度も減配することなく配当を続けてまいりました。

新型コロナウイルスの影響は、ノジマグループとしても大きな影響となりますが、前期も最高益を上げることができたことから、期末配当を2円増配し、中間18円(記念配当2円)、期末20円、通期では40円の配当といたします。

ノジマグループ全体を発展させていくためにも、財務体質の強化と新しい挑戦を積極的に行い、変化に対応していきたいと考えております。今後とも株主の皆さまに、継続してご支援いただけますよう、心よりお願い申し上げます。



■ 各事業セグメントについて

1 デジタル家電専門店運営事業

お客様のお困りごとやニーズに合わせたコンサルティングセールスと、出店地域やマーケットの変化に対応した商品ラインナップで店舗展開を行ってまいります。

◆ 事業内容 ◆

デジタルAV関連機器及び家電用電化製品の販売とこれらに付帯する配送・工事・修理業務およびソフト棟の販売ならびにそれらに関するソリューション、セットアップ、修理等のサービス提供。

お客様のお困りごとやニーズに合わせたコンサルティングセールスを中心とした店舗運営と、マーケットの変化に合わせたサービスの充実に取り組んでおります。オンラインショップ「nojimaオンライン」の運営も行っております。



■ 新店紹介



■ ららぽーと沼津店
(2019年10月4日オープン)



■ イオンモール与野店
(2019年10月19日オープン)



■ テラスモール松戸店
(2019年10月25日オープン)



■ イオンフードスタイル三ツ境店
(2019年11月9日オープン)

デジタル家電専門店運営事業は、下期に【ららぽーと沼津店】【テラスモール松戸店】【イオンフードスタイル三ツ境店】など9店舗を、海外事業につきましては、【コート KOTA MARUDU (マレーシア)】など2店舗を新規出店いたしました。モール店を中心に店舗を、ご家族連れのお客様を中心に多くのお客様にご利用いただいております。お客様のニーズに寄り添い、より身近で便利な店舗として、喜ばれる出店を続けてまいります。

これからも引き続き、積極的な店舗改装と人材の質の向上により、1店舗あたりの収益力を高めてまいります。

2 キャリアショップ運営事業

お客様に寄り添ったコンサルティングセールスで、新しい商品やサービスの提案を通しお客様へ最適なモバイルライフを提供できる店舗づくりを行ってまいります。

◆ 事業内容 ◆

携帯電話を中心とした通信関連機器の販売及び付帯するサービスの提供。
キャリアショップ運営では、通信にかかわるすべてを取り扱う総合商社として、お客様に寄り添ったコンサルティングセールスでドコモ、au、ソフトバンク、Y!mobileのキャリアショップをノジマ、ITX、アップビートの3社で全国に展開しております。



3 インターネット事業

インターネットを通じてお客様の生活をより豊かにする、新しいサービスの提供および新しい価値の創造に日々取り組んでおります。

◆ 事業内容 ◆

ブロードバンド接続サービスの提供および付帯するコミュニケーション、セキュリティ等のサービス提供並びにインターネットを利用した様々な情報サービスの提供。

2017年4月にノジマグループ入りしたニフティ、2018年4月にはニフティの事業の一部を継承する形でニフティライフスタイルが事業を開始し、2018年10月にはニフティネクサスが事業を開始しました。お客様の情報や行動履歴等を分析や、お客様の生の声をよりダイレクトに吸収できるようにし、徹底的な顧客志向で競合との差別化をはかり、今後は、その時代時代で求められるサービスを提供しさらなるサービスの構築・発展を目指してまいります。



4 海外事業

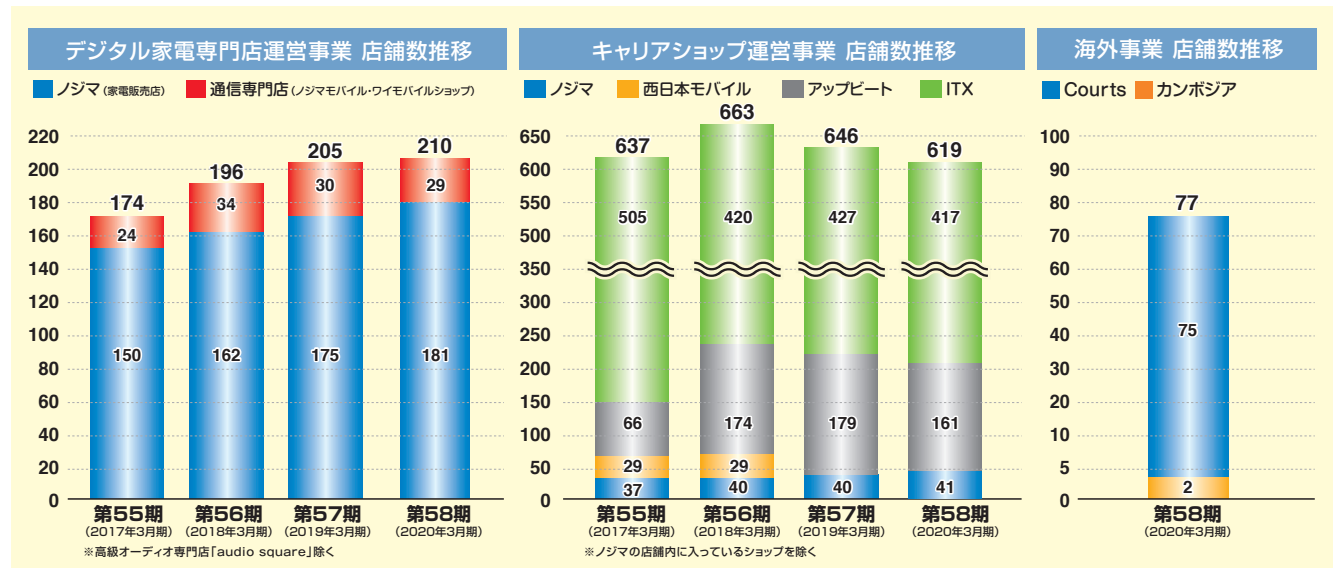
シンガポールを拠点としたCourts Asia Limitedを中心とした海外事業戦略で、ノジマ流の採用と育成、店舗運営で現地の競合には真似できない店舗運営を進めてまいります。

◆ 事業内容 ◆

家電用電化製品、IT製品および家具製品の販売並びに、それら製品の販売に関する自社クレジット事業。
2019年5月にコート社を完全子会社化し、ノジマカンボジアで培ったノウハウとノジマ流の採用、育成を進めてまいりました。ノジマ流での改革を進めノジマの海外事業戦略の中心となる会社として成長できるよう目指してまいります。



■ 店舗数推移 (セグメント別)



■ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対応について

未曾有の事態において、刻々と状況が変化をしておりますが、株式会社ノジマでは、全ての関係者の健康と安全に配慮しつつ、事業継続や雇用の維持に向けて様々な取り組みを実施しております。

1 営業の状況

2020年4月7日に政府から発令された緊急事態宣言を受けて、家電専門店ノジマでは183店舗のうち、最大約4割の店舗が休業となりました。その他の店舗についても、営業時間の短縮などの措置を実施しました。また、au、ソフトバンクショップ等のキャリアアショップについても、出店施設の状況や各キャリアからのガイドラインをもとに、休業や短縮営業等を実施しております。

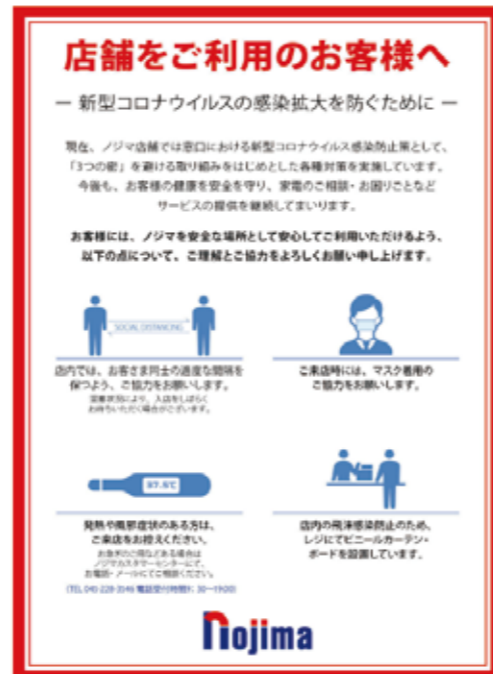
5月25日に全国で宣言が解除されたことを受け、一部短縮営業などがあるものの営業は再開しております。(6月1日時点)

2 店舗における対応、対策

営業店舗におきましては、事業継続をしつつも感染拡大を防止するために、次のような対応を講じました。

1. 従業員の出勤時における検温義務付け
37度未満の場合に限り勤務を認める措置を実施
2. 従業員のマスク着用を義務付けやフェイスシールドの配備
3. 接客時の飛沫感染防止
レジカウンターでのビニールカーテン設置
商談カウンター、テーブルでの透明アクリルパネル設置
4. 会計待ち列などにおける、ソーシャルディスタンス
(社会的距離)の確保
5. ご来店の際における、お客様へのマスク着用や最小人数でのお買い物推奨

その他、店頭に設置する消毒液の配備、店内の清掃及び有事の際の速やかな対処に向け、各備品等の手配は完備しております。



3 従業員への対応

ノジマグループでは職種や部門を問わず、発熱等体調に異変があった際の報告及び状況経過の確認について、様々な事態を想定し把握に努めております。その他、従業員に向けては以下の取り組みを行っております。

1. 妊婦、育児世帯への休業補償
政府からの緊急事態宣言の発令を受け、幼稚園や小学校が臨時休園・休校した場合に、保護者である従業員が休職をした際の特別休業手当を、正規雇用・非正規雇用を問わず支給することを決定いたしました。また、産休取得前の妊娠中の従業員に対しては、健康面の安全配慮から原則出勤停止とし、その期間についても休業手当を支給する対象としました。
2. アンケートの実施
従業員個人の持病や、各家庭等における事情（高齢者と同居、配偶者の妊娠等）についてヒアリングを実施し、出勤が出来ないケースの把握、対応に努めました。
3. 手当
店頭にて接客に従事する従業員を対象に、出勤に応じた特別手当の支給を実施しました。
4. テレワーク、時差出勤等の実施
管理部門等のバックオフィスにおいては、テレワーク、WEB会議の活用や、出勤が必要な業務についての交代制シフト、時差出勤を実施しております。

2020年4月15日「日本経済新聞」

今後も事業継続と将来の発展に不可欠な人材である従業員の安全と健康への配慮、そして雇用の維持に向けて企業として最大限の努力をしております。(2020年6月1日時点)

2020年4月14日「神奈川新聞」

4 入社式、研修等への対応

ノジマグループでは、2020年4月1日実施の入社式について、感染リスク軽減に向け全国33か所に分散しWEB中継をつなぐ、リアルとWEBの【ハイブリット型入社式】を予定しておりましたが、3月下旬以降の感染拡大を受け、約640名の全額新入社員が自宅からWEB参加する方式に急遽変更いたしました。

本来であれば、社会人生活を同期と共にスタートできる晴れの式典ですが、デジタル製品やインターネットサービスを取り扱うグループとして、いち早く新しい方法への挑戦をした結果、新聞・テレビ等の各メディアから注目が集まりました。入社式以降の各種研修についても、全て独自のコンテンツを使ったオンライン形式を実施しております。誰も経験したことのない困難や不都合を通じて磨かれた感性や斬新なアイデアで、世の中に喜ばれるサービスや商品の開発、提供を通じて社会に貢献し、将来のノジマグループを牽引する世代となるよう、アフターコロナにおける【新常态 出る杭世代】をグループ一丸となって育ててまいります。

2020年3月30日「日本経済新聞」



2020年4月1日「フジテレビ Live News it!」

トピックス

1 日本初の金融と実業による新サービス創出へ(スルガ銀行株式取得)

当社は2019年10月29日にスルガ銀行株式会社(静岡県沼津市 取締役社長 有國三知男、以下「スルガ銀行」)の株式を取得し、議決権の約18.52%を保有する筆頭株主となりました。

2020年5月19日には、スルガ銀行と資本業務提携に関する合意書を締結し、5月26日には金融庁より銀行主要株主の認可を受けました。また、両社の関係強化の証として、当社の野島廣司取締役兼代表執行役社長が、スルガ銀行の定時株主総会、取締役会の承認を経て取締役副会長へ就任予定です。

日本で初めてとなる金融と実業による新しいサービスの創出、提供を通じた地域活性化に貢献ができるよう、両社トップを責任者とする提携委員会を設置し、具体的な協議を進めてまいります。

2019年11月1日「日経MJ」

2020年4月10日
「日本経済新聞」

2 小学校でのプログラミング必修化を支援

当社は2020年4月から予定されていた小学校でのプログラミング授業必修化に向けて、小学生および教職員を対象にプログラミング授業体験会を実施し、多くの方に喜ばれてまいりました。

当社のパソコン教室にてお子様向けのキッズプログラミング教室(N★プロキッズ)・教員の方向けの教育支援講座を開講しているほか、7月に株式会社DeNA等と提携したプログラミングキャンプ、10月に行われたロボット競技会(WRO Japan2019)への参加などイベントも開催し、初めてプログラミングに触れる皆様が安心して取り組めるよう、サポートさせていただきました。今後もノジマ、ニフティを主体に未来を担う子ども達の学びを支え、日本の成長に寄与できるよう取り組んでまいります。



3 ノジマ全店でQRコード決済が可能に

当社では、3種類のQR/バーコード決済サービス(auPAY、d払い(R)、PayPay)が全店のPOSレジ端末にて、2019年11月1日(金)より決済可能となりました。

今回の導入に伴い、ノジマではお客様の携帯電話でQR/バーコード決済を利用するための設定サービスを、ノジマの店頭にて行っております。

政府によるキャッシュレス・ポイント還元事業もあり、QR/バーコード決済の普及が進んでいますが、設定方法がわからないお客様も多く、ノジマの店頭で設定サービスを行うことで、初めてご利用になるお客様のお困りごとや不安を解消し、より簡単に安心してご利用いただくことが出来ます。



4 ノジマがキッズニア東京にパビリオンを出展

当社と、こどもの職業・社会体験施設「キッズニア」の企画・運営を行うKCJ GROUP 株式会社は、「キッズニア東京」(東京都江東区)へのパビリオン出展に関して合意し、ノジマがオフィシャルスポンサーとして、『家電専門店』パビリオンをオープンすることを決定しました。

子ども達は“家電コンシェルジュ”として、接客マナーや家電の知識、家電コーディネートなどを学んだ後、専用のタブレットを使って、お客様のライフスタイルに合わせたコーディネートプランを作成します。これらの体験を通じて、子ども達は、家電の機能や役割を知るとともに、“家電コンシェルジュ”としてのホスピタリティを学びます。

パビリオン出展を通じて、将来の家電物づくりやサービス業界を担う人材が生まれるきっかけになることを期待しております。

※新型コロナウイルスの影響で3月19日開業予定でしたが6月中旬開業予定となりました。(6月1日時点)



パビリオン外観イメージ



パビリオン内観イメージ

5 「健康経営優良法人2020」取得

2020年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人2020」の大規模法人部門に認定されました。

健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。従業員の安全と健康に配慮した労働環境の整備に努めている点や、生活習慣改善の施策を推進している点など評価頂いております。

ノジマグループでは従業員の健康維持、増進に取り組む、これからも日々改善に努めてまいります。



6 第3回社内向け婚活パーティー『NOJIKON』開催

当社では社内従業員向けの婚活パーティー『NOJIKON』を開催しています。「従業員に幸せになってもらいたい」という想いから、女性社員の発案により企画され、2017年12月の第1回、2018年11月の第2回に続き2019年11月に第3回が開催されました。男女計80名のノジマグループ従業員が参加し、過去実施回からは数組が婚姻までいたっております。

従業員のモチベーションアップやワークライフバランスの向上につながるユニークなアイデアと、他にない福利厚生で引き続き従業員の幸せをサポートしてまいります。



CSR活動

1 新型コロナウイルスにおける地域社会への対応

ノジマグループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止の最前線でご尽力されている皆さまに、心より感謝と敬意を表すと共に、医療機関における資材不足の解消に少しでもお役に立ちたいとの想いから、神奈川県や東京都等などノジマ出店の自治体9都県を対象に、サージカルマスク200万枚、防護服400着を寄付いたしました。

また、休校中に児童を預かる小学校等の教育機関に向けても、状況に応じて配布いただけるよう、各自治体に依頼をさせていただきました。当社グループ会社のニフティ株式会社からは、オンライン教育の開始で急速に環境整備が拡充が必要とされている教育機関を対象にネットワーク通信料についての支援も実施することを決定いたしました。

3月には新型コロナウイルス感染拡大に伴う内定取り消しや、就職活動の再開を余儀なくされた学生を対象に、2020年4月新卒入社の特例採用枠を設けました。3月16日の発表後、4月1日入社に向けて受付から選考を実施し、3名が2020年度新卒採用として入社いたしました。今後も、困難に直面しながらもそれに立ち向かえるようなバイタリティー溢れる人材を、積極的に採用してまいります。

先行きが不透明な状況ではありますが、ノジマグループは地域社会と一体となり、持続的発展に向けて企業の社会的責任を果たしてまいります。

2020年4月30日「日本経済新聞電子版」

2020年3月19日「日本経済新聞」

2 台風被害者への家電製品購入支援

2019年秋の台風15号、19号で各地にて甚大な被害が発生したことを受け、罹災証明書をお持ちの上ご来店いただきましたお客様へ、全店舗にて冷蔵庫・洗濯機・テレビ等の生活家電や、パソコン等を特別価格にてご提供させていただきました。

今後も、予期せぬ災害等が発生した際には、事業展開をさせていただいている地域の皆様に何が出来るかを考え、スピーディーに実行し貢献できるよう、様々な取り組みをおこなってまいります。

2019年11月1日「日経MJ」

3 レジ袋をバイオマスプラスチックに変更

株式会社ノジマでは、2020年7月1日から始まるレジ袋有料化に伴い、環境に配慮した包装資材へと順次入替を行ってまいります。

プラスチックごみは、その多くがリサイクルされずに環境破壊の一因となっています。また、ノジマモバイル会員様へのオリジナルエコバックの配布なども含めて、今回のレジ袋有料化がプラスチックごみの削減につながる様、お客様と共に環境活動を積極的に進めてまいります。



この袋はサトウキビ由来のバイオマス成分を25%含んだレジ袋です。
「CO2排出量削減」や「石油資源の節約」に貢献しています。



4 スポーツを通じて日本を元気に

◆ノジマステラ神奈川相模原(女子サッカー なでしこリーグ)

2012年に発足した、なでしこリーグ唯一の女子サッカー実業団です。選手は社員としてノジマ店舗等で勤務をしながら、地域イベントや募金活動等の社会貢献や、小学校への巡回教室を通じて女子サッカーの裾野を広げるための取り組みも実施しております。新型コロナウイルス感染予防および拡散防止のため、2020年リーグ開催は延期となっておりますが、開幕をした際には皆様の期待に応えるべく優勝を目指して戦い続けます。



◆ノジマチャンピオンカップ箱根シニアプロゴルフトーナメント

2015年に発生した箱根山火山活動から【箱根を元気に!】をコンセプトに開催された大会です。開催コースは名門「箱根カントリー倶楽部」です。年齢を重ねても楽しめるゴルフを通じて【シニアを元気に!】という意味から、シニアツアーを応援しております。2020年大会は感染症拡大の影響を受け、4月開催の見送りをしましたが、再び壮大な箱根で繰り広げられる戦いを楽しんでいただけるよう、次回開催に向けて準備を進めてまいります。



◆横浜DeNAベイスターズ(プロ野球)

2008年より公式ユニフォームスポンサーとして地元球団を応援しております。本拠地の横浜スタジアムで、当社のコンセプトとあわせた「デジタル1番星DAY」の実施や、球団とコラボレーションをした「ベイスターズ家電」の開発も行っております。プロ野球も開幕が6月19日に延期されておりますが、ノジマは今シーズンもベイスターズと共に戦う準備は完了しております。



◆ノジマ相模原ライズ(アメリカンフットボールXリーグ)

2011年よりノジマ創業の地、相模原を拠点に活動をしているクラブチームを、ネーミングライツスポンサーとして応援しております。相模原市内を中心に、地域清掃活動や小学校でのあいさつ運動等を通じた社会貢献活動も継続しております。



◆ノジマTリーグ(卓球)

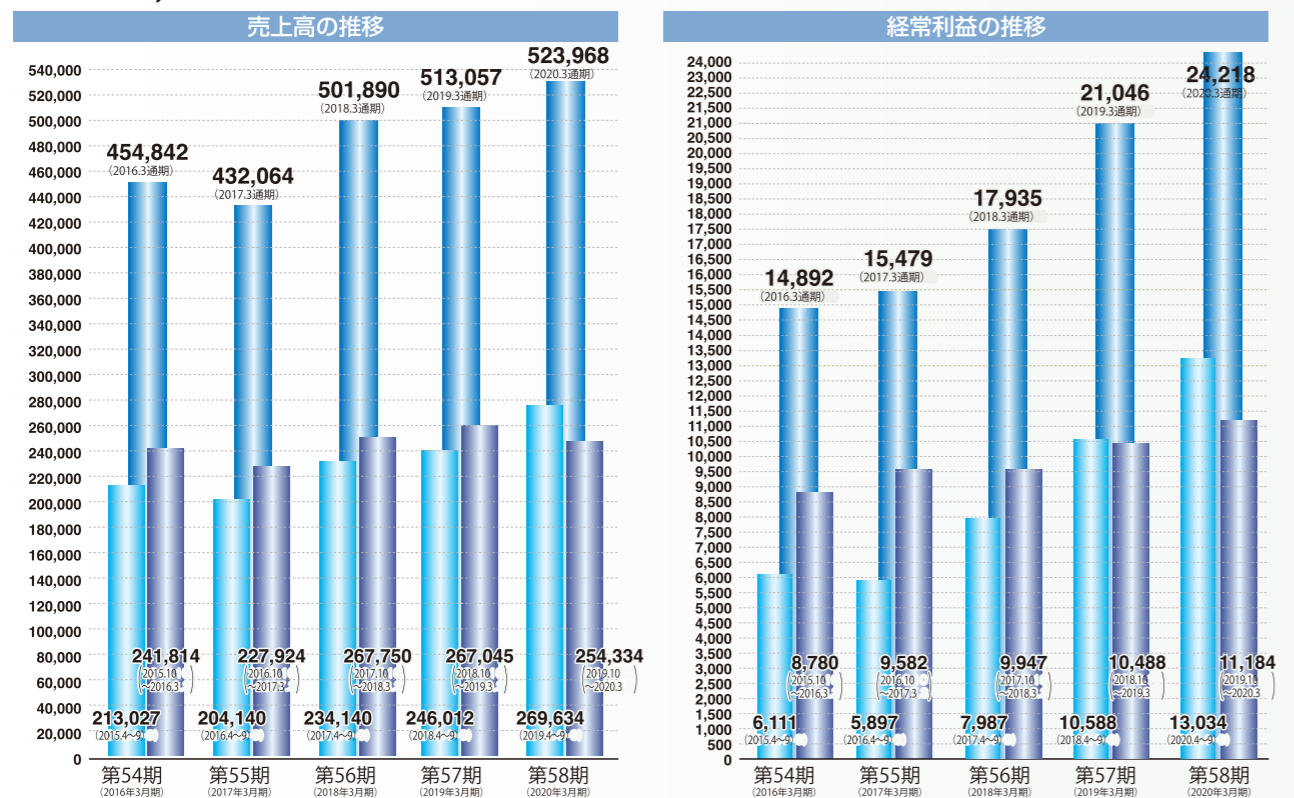
2018年に開幕した卓球「Tリーグ」にタイトルパートナーとして協力を開始しました。多くの日本人選手の活躍から、国内のみならず世界から大きな注目を集めており、リーグが掲げる「世界No.1の卓球リーグを実現する」や「卓球を通じて人生を豊かに」という理念を応援しております。活躍が期待された2020年東京オリンピックは延期となりましたが、2021年にノジマTリーグの選手が世界の強豪を圧倒するシーンが期待されます。



財務ハイライト

連結

■売上高/5,239億68百万円 ■経常利益/242億18百万円 ■純利益/159億11百万円 (単位:百万円, 単位未満切り捨て)



(単位:百万円, 単位未満切り捨て)

連結	第54期 2016年3月期	第55期 2017年3月期	第56期 2018年3月期	第57期 2019年3月期	第58期 2020年3月期
売上高	454,842	432,064	501,890	513,057	523,968
経常利益	14,892	15,479	17,935	21,046	24,218
親会社株主に帰属する当期純利益	13,226	10,158	13,634	14,817	15,911
1株当たり当期純利益 (円)	276.59	208.28	275.42	296.83	317.12
総資産額	233,434	245,467	259,756	307,735	286,247
純資産額	46,844	56,855	69,019	81,608	90,268
自己資本比率	20.0%	23.0%	26.2%	25.9%	30.8%

決算の概況

連結

(単位:百万円, 単位未満切り捨て)

連結貸借対照表

	第57期	第58期
資産の部		
流動資産合計	163,169	134,283
固定資産合計	144,565	151,964
資産合計	307,735	286,247
負債の部		
流動負債合計	115,849	114,381
固定負債合計	110,278	81,596
負債合計	226,127	195,978
純資産の部		
資本金	6,330	6,330
剰余金その他	76,129	89,841
自己株式	▲2,448	▲2,358
株主資本合計	80,010	93,814
その他の包括利益累計額合計	▲252	▲5,567
新株予約権	1,453	2,008
非支配株主持分	396	12
純資産合計	81,608	90,268
負債純資産合計	307,735	286,247

第58期は2020年3月31日現在。第57期は2019年3月31日現在。

連結損益計算書

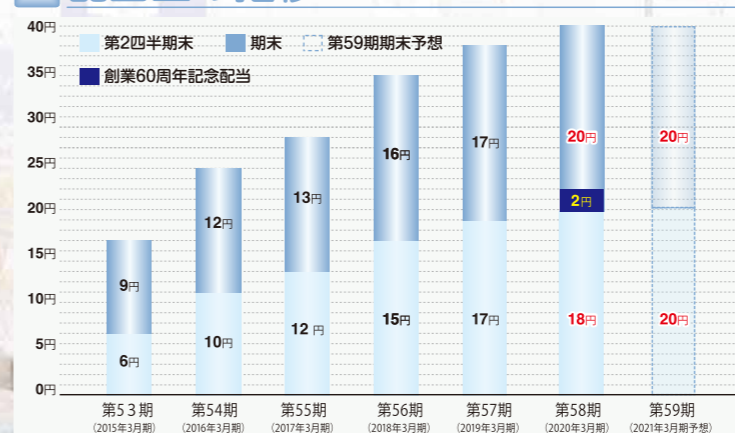
	第57期	第58期
売上高	513,057	523,968
売上総利益	128,721	144,117
営業利益	19,212	22,582
経常利益	21,046	24,218
税金等調整前当期純利益	21,243	23,294
当期純利益	14,820	15,916
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	14,817	15,911

連結キャッシュ・フロー計算書

	第57期	第58期
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,789	38,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲12,820	▲17,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲6,152	▲24,283
現金及び現金同等物の期首残高	10,963	20,733
現金及び現金同等物の期末残高	20,733	17,174

第58期は2019年4月1日から2020年3月31日まで。第57期は2018年4月1日から2019年3月31日まで。

配当金の推移



2015年7月に株式分割(1株を2株)。第53期以前は、株式分割後に換算して表示

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第59期の配当予想は中間20円・期末20円の計40円としております。